

日本降伏とアメリカ情報機関 ——ヤルタ密約をめぐる国際情報戦——

清水 亮太郎

はじめに

1945年2月4日から11日まで、アメリカ、イギリス、ソヴィエト連邦の3国首脳は、クリミア半島の保養地ヤルタで会談し、終盤をむかえた第二次世界大戦の終結に向けた戦略、戦後構想について協議を行った。会談では極東における太平洋戦争について、ドイツの降伏およびヨーロッパにおける戦争の終結の後、2か月ないし3か月の準備期間を経て、ソ連が対日参戦することが合意された。1941年6月以来、ドイツと激しく戦っていたソ連は、独ソ戦の直前に日本との間に中立条約を結んでおり、日ソ間には外交関係が維持されていた。ソ連の対日参戦に関する政治的条件は、南樺太およびそれに隣接する島嶼の「返還」、千島諸島の「引き渡し」、日本の実質的な支配下にあった遼東半島先端部の大連港の国際化、旅順港の租借権の回復などであった。軍事面では、ローズヴェルト大統領は、米統合参謀本部（JCS）の要求にもとづき、ソ連軍による満洲への全面的侵攻、沿海州への戦略空軍（陸上機）基地の設置を求めたのに対し、スターリンは、2月8日、ローズヴェルトとの2人の会談で、同意を与えたのであった¹。

開戦後、日本にとって日ソ関係は外交の主軸であり、独ソ和平を日本が仲介することで、戦争を終結させるという構想を開戦当初から持っていた。したがって、欧州においてドイツの戦局が不利に傾き、日本も決戦と位置づけていたフィリピン・レイテ島における戦いに敗れ、米軍の侵攻が本土に迫っている状況で、ソ連が中立条約を破棄して参戦するという密約は、死活的に重要なものであった。

他方、米国のフランクリン・ローズヴェルト大統領は、第二次世界大戦後の世界について、「4人の警察官」構想を唱え、アメリカ、イギリス、ソ連、中華民国を世界の平和と安定を担う「大国」と位置付けており、ソ連との協調関係は、戦争指導のみならず、戦後世界を

¹ テヘラン、ヤルタ両会談の議事録については、茂田宏・小西正樹・倉井高志・川端一郎編訳『戦後の誕生：テヘラン・ヤルタ・ポツダム会談全議事録』（中央公論新社、2022年）を参照。

見据えたうえで、国際政治上も重要なものであった²。このため、極東における日本との戦争にソ連を関与させようという立場をとっていた。

また、ローズヴェルトは、外交、軍事における情報を重視し、太平洋戦争開始後、戦時広報を担う戦争情報局 (OWI)、秘密情報の収集、謀略、準軍事作戦などを担う戦略情報局 (OSS) を設置していた。OSS の長官を務めたのは、アイルランド系カトリック教徒で超党派的な人脈をもつウィリアム・ドノヴァンであった。ドノヴァンは、スパイを使って運営する秘密諜報と同様に、調査分析部門に高い関心を持っており、人文社会系の有力大学教授や優秀な若手研究者を多数擁していた³。

本稿では、ヤルタ会談の議事内容、日程がすでに固まっていた1945年初頭から5月のドイツ崩壊前後にかけて、OSS が欧州の中立国においてどのような活動をしていたのか、とくに日本との戦争終結との関係において、検討することにした。

1 OSS のソ連観

1943年8月、OSS 調査分析部 (Research & Analysis) ソ連課長のジェロイド・ロビンソンが、「戦後極東における主導権」というメモをケベック会議に向かうローズヴェルト大統領のために作成している。そのなかで、ソ連について、現在は欧州の戦争に手いっぱいだが、極東への利益関心を失ってはいない。「少なくとも北方においては、われわれの敵日本を強力なままにするのか、その地域をソビエト支配へと放り出すのかの、選択をしなければならない」と記している⁴。

1944年11月には、OSS 幹部のアレン・ダレスがイスタンブールでリクルートした諜報員で、当時、調査分析部ニューヨーク支部に所属していたベティ・カープが、複数の在米ソ連人からの聞き取りにもとづいて、当時スターリンの有力後継者と目されていたアンドレイ・

2 「4人の警察官」構想について、1942年後半ローズヴェルトは閣僚に対し、4人のポーカーゲームの例えを用いて米国、ソ連、中国の連合によって英国の植民地主義を抑制する意図を示したが、ほぼ同じ頃別の場面では、ソ連を牽制する必要上中国を連合に加える必要を説いている。John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: a critical appraisal of American national security policy during the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2005), 9.

3 OSS の調査分析活動については、Barry M. Katz, *Foreign Intelligence: Research and Analysis in the Office of Strategic Services 1942-1945* (Cambridge: Harvard University Press, 1989); 加藤哲郎『象徴天皇制の起源: アメリカの心理戦「日本計画」』(平凡社、2005年)を参照。

4 “Post-War Leadership in the Far East (1944/11/3),” prepared for Quebec Conference by Dr. Robinson, The U. S. National Archives and Record Administration, Records of the Office of Strategic Services, Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945 (Microfilm M1642), Roll 46. 同文書を用いた研究として、加藤哲郎「連合国の戦後アジア構想」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史』第6巻 (岩波書店、2020年) 所収がある。

ジダーノフの発言内容を含む、戦後の中ソ関係の見通しについて詳細な報告書を提出している。そこで、ソ連は満洲における対日参戦を通じて影響力を拡大したうえ、クレムリンは中国共産党の満洲支配を望むこともありうる。米英両国との協議においては、ソ連は中国、とりわけ満洲におけるソ連の特別の戦略的、経済的利益を承認することを前提条件とするだろうと述べている⁵。

全ドイツ崩壊が目前となった5月5日、ドノヴァンは統合参謀本部の要請により作成した報告書「米国の政策にとっての課題と目的」をトルーマン大統領に提出している。そこで、ドイツ占領問題の解決が最重要課題であり、ソ連に対する平衡錘 (counter weight) として、西ヨーロッパの経済復興、民主主義の体制を通じた、西ヨーロッパ=アメリカ・ブロック (Western Europe-America Bloc) の形成が必要である。さらに、日本の敗北により、ソ連がアジアで従来よりもはるかに大きな勢力を有することになるという事実から目を背けるべきではなく、大西洋地域の軍事基地と同様に、太平洋地域における軍事基地の維持、強化が欠かせない。対日戦争に関しては、ソ連が戦争終結直前に満洲に侵攻し、満洲の併合や朝鮮の (直接的または間接的な) 支配を主張する可能性がある⁶と述べている⁶。

このように、ローズヴェルトの死後、そしてドイツ崩壊の直前、OSS は明確に「冷戦型」の考え方に立つようになっていたのである。

2 スイスにおけるアレン・ダレス

スイスにおける和平工作の窓口が、アメリカの情報機関 OSS であり、日本側と降伏条件をめぐって、さまざまなやりとりをしていたことはよく知られている⁷。1945年4月頃、日本海軍の軍需品買い付けのコンサルタントを勤めてきたフリードリッヒ・ハックを介して、日本海軍の藤村義朗中佐が OSS スイス・ベルン支局長のアレン・ダレスに和平交渉の依頼を行い、降伏条件、とくに天皇の地位保障をめぐって、交渉が行われたが、日本の海軍省は信用せず、外務省でも積極的に取りあげられず、和平交渉のチャンネルとしては機能しなかったというものである。

戦後 CIA 長官をつとめるアレン・ダレスが、主に取り組んでいたのは、ドイツの反ナチス勢力との和平交渉であった。1945年1月末、OSS ベルン支局を拠点に活動していたダレ

⁵ "Memo on Russo-Chinese Relations by Betty Carp," M1642, Roll 105.

⁶ "Problems and Objectives of United States Policy (1945/4/2)," M1642, Roll 25.

⁷ スイスにおける和平工作に関する研究として、読売新聞社編「ダレスの手紙」同『昭和史の天皇』第2巻 (読売新聞社、1967年) ; 竹内修司『幻の終戦工作:ピース・フィーラーズ1945夏』(文芸春秋社、2005年) ; 有馬哲夫『「スイス諜報網」の和平工作:ポツダム宣言はなぜ受け入れられたか』(新潮社、2015年) ; 中田整一『ドクター・ハック:日本の運命を二度にぎった男』(平凡社、2015年) などがある。

スは、スイスで反ナチのレジスタンスやヒトラーに批判的なドイツ国防軍軍人との接触を重ねていた。ダレスは、1月27日付の報告書のなかで、44年7月20日のヒトラー暗殺未遂事件に身を投じた軍人たちについて説明しながら、

- ①無条件降伏は不変の方針であるが、ドイツの軍部の指導者たちは、ドイツの将来を真剣に憂慮している。
- ②全ドイツの都市が不必要な破壊を回避し、食糧や物資の適切な配給により、経済生活の回復を図ることができるかどうかの瀬戸際にある。
- ③ドイツ国防軍内の建設的な政策を持つ将校には、ナチス体制の解体に寄与させるべきである。

こうした穏健な政策（affirmative program）をとることが、ソ連が東ドイツでカオスを現実を作り出す前に、ドイツ軍を米英側に帰順させることにつながると信じる、と報告を締め括っている。この報告は、OSS 次長から JCS に届けられている⁸。

OSS では、遅くとも1944年末には、ワシントンの本部においても、欧州の戦地においても、ソ連の勢力拡大を防ぐために、そして米軍兵士の犠牲をできる限り少なくするという観点から、無条件降伏（unconditional surrender）に字義どおり拘泥することなく早期の戦争終結を企図すべきであるという考え方が明確になっていたのである。

日本に対しても、1944年夏頃から折衝に着手していた。横浜正金銀行ドイツ総支配人兼国際決済銀行（BIS）理事の北村孝治郎は、44年夏、滞在していたホテルで女性按摩師を装った工作員から、ジョセフ・グルー元駐日大使の著書『滞日10年』（*Ten Years in Japan*）を手渡されたが、そこにはグルー自身がダレスに献呈したサインがあった⁹。ダレスが国務省内の、天皇制存続を主張する、いわゆる「ソフト・ピース」派人脈につながっていることを日本側に印象付ける狙いがあったことは間違いない。

OSS ベルン支局は、1945年3月21日に、ハックのもたらした情報として、在ベルンの加瀬俊一公使が、日ソ関係は改善しつつあり、ソ連は日ソ中立条約延長に前向きであると考えているとワシントンの本部に報告している¹⁰。さらに米国の通信傍受解読記録 MAGIC によれば、加瀬はドイツ崩壊後の5月14日、東京に以下のような長文の電文を送っている。「ソ連は欧州での戦争終結後、戦わずして目的を達成することを望むかもしれない。我々は彼らに提供できるものと引きかえに、ソ連に仲介の役割を取らせる機会を得ることも、かなり

⁸ “Memorandum of Information for the Joint Chief of Staff (1945/1/27),” M1642, Roll 22.

⁹ 読売新聞社編「ダレスの手紙」384頁。

¹⁰ Office of Strategic Services, “Official Dispatch (1945/3/21),” M1642, Roll 30.

あり得るかもしれない。そのうえ、もしこの途に失敗したとしても、直接米英と交渉して失敗することに比すれば、まだまだと考えられる」¹¹。加瀬は5月中旬の時点においても、ソ連を通じた和平仲介が米英との交渉よりも有利であると本国に報告していたのである。

しかし、5月12日ドノヴァンは JCS に対して、OSS ベルン支局からの情報として、極東問題に精通する、「反ナチス・親日のドイツ人」からの報告を次のように伝えている。「加瀬公使は、5月11日の談話において、連合国との和平交渉を希望しており、極東全域における共産勢力の伸長を招くソ連の和平仲介よりも米英との直接交渉が望ましいと考えていると述べた。加瀬は日本の共産化に対する唯一のセーフガードとしての天皇制の存置を和平条件として考えていると思われる。加瀬はグルー國務次官もこの見解を共有していると考えている」¹²。

ダレスは、ドノヴァンを通じて、スイスにおいて日本人グループを公式に代表する加瀬がソ連よりも米英との直接交渉を望んでいるという情報を統合参謀本部に報告していたのである。加瀬の立場を実際よりも米国との交渉に前向きである、つまりスイスを通じた和平交渉は有望であるとの印象を JCS や大統領に与えようとしたと考えられる。

3 ヤルタ密約とヴァチカン和平工作

次に、同じ中立国であるヴァチカンについて検討したい。昭和天皇は皇太子時代にヴァチカンを訪問して以来親近感を抱き¹³、日米開戦前から終戦時の和平仲介のチャネルとしてローマ教皇庁を重視していた¹⁴。開戦後、世界の「情報蒐集」の上の便宜、全世界に及ぼす「精神的支配力」の強大さに加えて、カトリック教徒が住民の圧倒的多数を占めるフィリピン統治の必要などから、開戦後東條英機首相に命じて1942年4月、ヴァチカン市国に公使館を開設し、フランス・ヴィシー政権の大使館で参事官を務めていた原田健が初代の

11 竹内『幻の終戦工作』36頁；National Archives and Record Service, MAGIC Diplomatic Summaries, 1942-1945, No. 1146, 1945/5/15.

12 "Memorandum of Information for the Joint Chief of Staff : Alleged Japanese Feeler (1945/5/12)," M1642, Roll 22.

13 1921年の昭和天皇（当時皇太子）の訪欧時、教皇ベネディクトゥス15世は天皇との談話のなかで「カトリック教会は世界の平和維持・秩序保持のため各般の過激思想に対し奮闘しつつある最大の有力団体であり、将来日本帝国とカトリック教会と提携して進むこともたびたびあるべし」と述べたとされる。宮内庁『昭和天皇実録』第3巻（東京書籍、2015年）402頁。

14 1941年9月初め、日本政府（第3次近衛文麿内閣）は10月上旬までに対米交渉が妥結しない場合は開戦に踏み切るとの方針を決定していたが、昭和天皇は10月13日木戸幸一内大臣に対して、「対米英戦を決意する場合には〔中略〕、戦争終結の場合の手段を初めより充分考究し置くの要あるべく、それにはローマ法皇庁との使臣の交換等親善関係につき方策を樹つるの要あるべし」と述べている。木戸日記研究会『木戸幸一日記』下巻（東京大学出版会、1966年）914頁。

特命全権公使として教皇に信任状を捧呈した¹⁵。米国もまた、米国民の反カトリック感情への配慮から公式の外交関係はないものの、1939年12月、ローズヴェルト大統領の個人特使として、鉄鋼界の大富豪マイロン・テイラーを派遣していた。表向きの理由は、イタリア赤十字社を通じた人道支援であるが、戦時における教皇庁の外交上の重要性を認識したうえで派遣であった¹⁶。また OSS は早くからヴァチカンを諜報活動の拠点としており、その情報に「ヴェッセル」(Vessel) という符牒を用いていたことが知られている。

1945年1月26日、OSS のチャールズ・チェストン長官代理は、原田公使がローマ教皇に語った内容として、次のヴェッセル情報を伝えている¹⁷。

日本政府は、スターリンが日ソ中立条約の更新にソ連が無条件で同意するだろうと確信している。ソ連政府は、日本の駐ソ連大使に、ソ連、中国、英国、米国、フランスそして日本が参加する講和会議に同意することを条件に、米英両国に対して和平の仲介をする用意があることを明言した。

このソ連が日本に中立条約の更新を約束している、さらにソ連が極東和平に関して、対日宥和的な提案を行ったという情報は、陸軍省を通じて、ヤルタ会談にスタッフとして参加していたアンドリュー・マクファーランド准将に届けられている。

1月24日の OSS から統合参謀本部への報告には、エルンスト・ヴァイツゼッカー駐ヴァチカン・ドイツ大使（元外務次官で、リヒャルト・ヴァイツゼッカー西ドイツ大統領 [1984-94年 在任] の父）を中心とする、イタリア、スイスにおける反ヒトラー・グループがヴァチカンに対する和平仲介の働きかけを行っているという、ベルンやローマの OSS 支局からの報告と一緒に、ヴァチカンの日本公使館参事官の金山政英の動向、発言内容に関する詳細な報告が含まれている。

それによれば、1月17日、金山参事官は、ヴァチカンのジョバンニ・モンティーニ国務長官代行、ドメニコ・タルディーニ ロシア担当教皇委員、教皇の個人秘書と会見した際、以下のような発言を行った。

モスクワの日本大使からの情報によれば、三巨頭会談で極東問題が協議される予定であ

15 寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー『昭和天皇独白録』（文芸春秋社、1995年）96-97頁。昭和天皇は「戦争中なので、内地から有能者を選んで送る事が出来なかったことと、日独同盟の関係上、『ヒトラー』と疎遠な関係にある法皇庁に対し、充分なる活動の出来なかつた事は残念な事であった」と述懐している。

16 松本佐保『バチカンと国際政治：宗教と国際機構の交錯』（千倉書房、2019年）67-68頁。

17 Office of Strategic Services, "Official Dispatch (1945/2/3)," M1642, Roll 119.

る。米国は、チャーチルの支持を得て、日本を打倒するためにソ連に支援を求めよう。米英両国は、ソ連が日ソ中立条約を破棄するよう求め、太平洋戦争に参加し、ソ連領の航空基地を使用させるよう求めることになる。日本政府は、このことを理解しており、スターリンが同意を与える前に、米英側から和平仲介の動きが出ることを真剣に期待している。また日本政府は、三首脳がヨーロッパ、とくにポーランド問題を先に討議し、ソ連がそれに満足しなければ、スターリンは極東問題の協議に応じないだろうということも理解している。

こう述べた後、金山は、ヤルタ会談で極東問題が協議される前に、ローマ教皇が和平仲介の手を差し伸べて欲しいという希望を伝えた。モンティーニ国務長官代行が、教皇庁が仲介に乗り出せるように、日本政府は米英側の主張に歩み寄った和平条件を提示できるのか、と問うたのに対し、金山はモンティーニの意向を日本政府に伝えると述べたうえ、可能ならばただちに教皇庁が仲介を開始して欲しいと重ねて要請している¹⁸。

この金山の発言が事実だとすれば、金山は驚くほど正確にヤルタ会談の内容を把握している。金山は、もっとも早く——それも会談の開催前に——ヤルタ密約の内容を知った日本人といってよいだろう。これらの情報は、OSS から統合参謀本部に伝えられたほか、国務省、ホワイトハウスにも届けられた。金山が会見したというタルディーニとモンティーニは、ともに国務長官代行として、教皇ピウス12世の下、教皇庁の外交・内政を担う最高幹部であった。しかし、駐ドイツ教皇大使、国務長官を歴任し、訪米してローズヴェルト大統領と会見するなど、豊富な外交経験を有していたピウス12世は、1944年のルイージ・マリオーネ国務長官の死後、あえて後任者を選任することなく直接政務に関する判断を行っていた¹⁹。したがって、この会見は、教皇の意向を受けたものであったと考えてよい。

原田と金山、駐ヴァチカン公使館の二人がまったく異なる発言を教皇庁関係者にしていたとすれば、どのように理解すべきであろうか。別々のチャネルから別の情報の入力（インプット）がなされていたと考えるのが自然である。金山に関する情報は、現実のヤルタ会談で行われるはずの討議内容を含む、真正なものであった。とくにソ連に対する対日参戦の要請、極東シベリアにおける航空基地設定に関する、米国から要求されることになる項目が含まれていることから米国側の情報源によるものと考えられる。また金山のヤルタ会談に関する情報は、情報源とされている佐藤尚武駐ソ大使が実際に東京に送った報告や分析よりもはるかに正確で具体的であった。

¹⁸ "Memorandum of Information for the Joint Chief of Staff," 24 January 1945, M1642, Roll 22.

¹⁹ John Pollard, *The Papacy in the Age of Totalitarianism, 1914-1958* (London: Oxford University Press, 2016), 300.

実はジョバンニ・バティスタ・モンティーニは、のちのローマ教皇パウロ6世（1963－78年）となる人物であるが、イタリア駐在経験のある元外交官、アール・ブレナンという、OSSワシントン本部でSI (Secret Intelligence) 部門のイタリア担当デスクを務める人物を介して、OSSと協力関係にあったとされている²⁰。ヤルタ会談の議事内容に踏み込んだきわめて正確な情報を金山が把握していたとすれば、おそらくモンティーニを介して、OSSからの情報が反映されていた可能性が想定される。

他方、原田公使についての情報は、現実にはありえない対日融和的な内容で、情報源とされている佐藤駐ソ大使の実際の情勢判断とも正反対のものであり、偽情報といえることができる。そして、ヤルタ会談において、ソ連の対日参戦を求めるローズヴェルトに対して、密約の「値段を釣り上げる」効果を持つ情報であった。

この時期、ヴェツェル情報を扱っていたのは、イタリアにおけるSI部門に所属していた、のちのCIAの幹部で、映画『グッド・シェパード』（米国、2006年）の主人公のモデルとなるジェームズ・アングルトン大尉であったが、彼の調査によれば、情報ソースの多くはヴァチカンの文化団体に所属していた元ジャーナリストのイタリア人、ヴィルジリョ・スカトリーニであった。そのサブソースには、ドイツ、ソ連、そしてイギリス秘密情報部の関係者が含まれ²¹、その欧州情報については誤りが多いものであったが、なぜか日本に関する情報は、ローズヴェルト本人も含め米国の政権中枢から重視され信用されていたとされている²²。ヴェツェル情報は、いわば玉石混淆であった。

アメリカのテイラー特使は、連合軍のローマ占領後の1944年8月11日、ソ連のスターリン首相が講和会議の開催方針や戦後世界における社会的、道徳的問題をめぐって意見交換するためヴァチカンと会談を求めているというロイターの報道を受け、教皇に会見して事情を尋ね、事実無根であるとの回答を得て、ローズヴェルトに書簡で報告している²³。また日本の原田公使は、11月、ソ連がヴァチカン側と接近しているという未確認情報に度々接

²⁰ Richard Harris Smith, *OSS: The Secret History of America's First Central Intelligence Agency* (Berkeley : University of California Press, 1972), 84.

²¹ Robin W. Winks, *Cloak and Gown: Scholars in the Secret War, 1939-1961* (New York: Morrow, 1987), 356.

²² Timothy J. Naftali, *Artifice: James Angleton and X-2 Operation In Italy*, in George C. Chloe ed., *The Secret War: The Office of Strategic Services in World War II* (College Park, NARA, 1992), 232.

²³ "Memorandum on Mr. Taylor's audience with Pope Pius XII at the Vatican, August 11, 1944," Diplomatic Correspondence, Box52, Franklin D. Roosevelt, Papers as President: The President's Secretary's File (PSF), 1933-1945, Franklin D. Roosevelt Presidential Library. 会見において、戦後欧州の平和のためにキリスト教の重要性を指摘したテイラーに対して、教皇はソ連との関係再開には占領下のポーランド、バルト諸国、さらにロシア本国におけるカトリック教会の処遇改善がソ連政府によって明示的に保障されることが必要であると応じている。

したとの報告を東京に送っている²⁴。ソ連は、連合軍のシチリア上陸とムッソリーニ逮捕を受けて成立したバドリオ政府を44年3月、米英両国に先がけて承認し、外交関係を再開させていた。これについて、ソ連政府の機関紙は「連合国にとってイタリアの反ファシスト勢力をすべて対ドイツ闘争に結集する方法を見つける必要がある」との論評を加えている²⁵。しかし、イタリア占領地域における統治は米英が独占し、ソ連は対伊諮問理事会にオブザーヴァーとして参加を認められるのみであった。

こうした状況でヴァチカンとの間には外交関係はないものの、独ソ戦を戦っているソ連が自らに有利な情報を入力するチャンネルとして、連合国、枢軸国がともに情報収集をおこなっていたヴァチカンを利用していたという推論は可能である。というのも、イギリス秘密情報部（SIS）は、イタリア上陸後、対ドイツ軍の情報活動のためイタリアの共産主義者、パルチザン組織を主要な情報源としており、「彼らの援助なくしては、われわれは情報網を始められたかどうかさえ怪しい」というほどであった。またローマ陥落の直前、解放されたイタリア共産主義委員会の書記長（大戦後のイタリア共産党指導者となる）、パルミロ・トリアッティがモスクワから帰国した後も、共産主義者は SIS に軍事情報を提供し続けたのであった²⁶。

これらのことから、中立国ヴァチカンを舞台に、ヤルタ密約をめぐって国際的な——それも米国とソ連の間で——情報戦が行われていた可能性を指摘することができる。残念ながら、1945年1月から5月までの駐ヴァチカン大使館と東京の外務省の電報のやり取りの記録は、保存・公開されていないため、原田や金山がどのような情報を送っていたのか（あるいは送っていないのか）、知ることはできない。

ただしドイツ崩壊後の1945年5月末から6月にかけて、OSS は別のチャンネルを使って和平工作を行っているが、この記録は米国の傍受解読記録 MAGIC、日本の外交文書ともに残っており、OSS の工作担当者の回想記もある²⁷。6月3日、原田公使は東京への報告で、和平工作を持ちかけてきた米国側の意図について、「欧州戦争終結せるもその後のソ連の態度により政局益々悪化の徴あり。翻って極東に於いては蘇連は恐らく戦争の最後の段階

24 1944年11月30日・在バチカン原田公使より重光外務大臣宛「連合国軍によるローマ占領後の伊国情勢及びバチカンの動向について」外務省『日本外交文書 太平洋戦争2』1044-45頁。

25 森田鉄郎、重岡保郎『イタリア現代史』（山川出版社、1977年）267頁。

26 キース・ジェフリー、高山祥子訳『MI6 秘録：イギリス秘密情報部1909-1949』下巻（筑摩書房、2013年）251-252頁 [Keith Jeffery, *The History of the Secret Intelligence Service, 1909-1949*, London: Bloomsbury, 2010, 557-558]。

27 マーティン・キグリー、仙名紀訳『ヴァチカン発・和平工作電：ヒロシマは避けられたか』（朝日新聞社、1992年）[Martin S. Quigley, *Peace without Hiroshima: secret action at the Vatican in the spring of 1945*, Lanham: Madison Books, 1991]。

に参戦し満洲を手中に入れ、中国共産政府を指嗾して其の地盤を確保せんとすべしと察せられ」とその背景を推測している²⁸。ここでもヤルタ密約におけるソ連参戦情報が明示的に含まれている点に注目すべきであろう。

この工作にあたったマーティン・キグリーによれば、ドノヴァンは直接東京に和平案を持ち込む糸口を掴み、日本の降伏について協議するよう直接指示をしていた。米国側の意を受けて、日本側と交渉にあたったのは、在ワシントンの教皇使節館参事官などとして米国に10年間滞在経験のあるヴァチカンの外交官（国務省職員）エジジジョ・ヴァニョッツィであった²⁹。日本側の当事者であった金山政英は、ヴァニョッツィは、ワシントン駐在時にすでにOSS側と接触しており、「和平案」を携えて帰国したのではないかと推測している³⁰。ヴァニョッツィは、のちにパウロ6世時代に財務担当の教皇庁幹部（枢機卿）となる人物である。

ドノヴァンは、1944年ローマ陥落後、ローマ教皇やヴァイツェッカードイツ大使と会見しており³¹、枢軸側、とくにドイツに対する和平工作の拠点として、ヴァチカンを重視していた。ベルン支局のアレン・ダレスによる北イタリアのドイツ軍に対する分離和平の工作（サンライズ作戦）は、スイス・カトリック教会の高位聖職者からの提案が発端で始まり、ヴァイツェッカーはドイツ軍とヴァチカンの橋渡し役を務めていた³²。北イタリアのドイツ軍に対する和平工作と日本に対する和平交渉の模索は、カトリック教会のネットワークのなかで同時期に行われていたものであり、モンティーニ国務長官代行はふたつの工作の結節点にあった。モンティーニ、すなわち後のパウロ6世は、反共主義の立場を鮮明にしていた教皇ピウス12世のもとで、連合国側の戦争難民の避難、捕虜の交換などに尽力し、ナチスに抵抗したレジスタンスの保護に努めるなど、第二次世界大戦末期のヴァチカン外交の実務を担った人物であった。

前述のように、エウジェニオ・パチェリ——のちのピウス12世は、豊富な外交経験を有し、直接ローズヴェルトと書簡のやりとりをするなど米国との緊密な関係を維持していた。しかし、ソ連を戦後ヨーロッパ秩序の担い手とするというローズヴェルトの方針に対しては、早くから懸念を表明していた。とりわけローズヴェルトが1943年1月のカサブランカ会談で

28 1945年6月3日・在バチカン原田公使より東郷外務大臣宛「バチカン司教より米国側との接触につき提案について」『日本外交文書 太平洋戦争3』1701-02頁。

29 キグリー『ヴァチカン発・和平工作電』125、131頁 [Quigley, *Peace without Hiroshima*, 80, 84]。

30 金山政英『誰も書かなかったバチカン：カトリック外交官の回想』（サンケイ出版、1980年）45、55頁。

31 塩崎弘明「『太平洋戦争』にみる開戦・終戦外交：「対ヴァチカン外交」を通して」『日本歴史』1980年10月号。

32 アレン・ダレス『静かなる降伏：サンライズ作戦、大戦終結を演出す』（早川書房、1967年）51、66頁 [Allen Dulles, *The secret surrender*, New York : Harper & Row, 1966, 43, 61]。

打ち出した、日独両国の「無条件降伏」を要求する方針に対しては、厳しい批判を行った。44年6月、連合国軍のローマ解放の直前、教皇は「怒りと復讐の本能は、正義と平静の威厳に従わなければならない。あらゆる戦争において、交戦国の一方が剣のみによって明確かつ明白な勝利を収めることに成功したとしても、それは公正な平和ではないことが明らかになる」と演説した。ローズヴェルトはこの発言に驚き、テイラー特使を通じて教皇、国務長官らに無条件降伏がドイツの完全な破壊を意味せず、ナチスとドイツ国民を区別する方針を説明させた³³。

さらに、教皇は1944年末から45年の初めにかけて、ソ連軍の東中欧への進出がもたらす危険について懸念を強め、とくにカトリック系住民の多いポーランド、バルト諸国のソ連による占領は、大西洋憲章に反するとの懸念をテイラーに伝達した。ヤルタ会談において、ローズヴェルト、チャーチル、スターリンの間で合意されたポーランドの共産党支配、ドイツの分割統治の方針は、教皇、モンティニー、タルディーニらにとっては最悪の帰結であったに違いない³⁴。

ウクライナ、ベラルーシ、バルト諸国、ポーランドには、ローマ・カトリック、ギリシア正教の典礼を行う東方帰一教会派を含め、約600万人のカトリック系住民が存在したとされる。ロシア革命後、パチェリは在ベルリン教皇大使として、カトリック司教のソ連国内での活動の保障を求めてベルリンのソ連大使との交渉に当たり、教皇庁によるソ連承認と引き換えに教皇による司教任命権を得ることをめざして交渉は継続されたが、結局ソ連政府はカトリック教会の活動を全面的に禁圧し、非合法の司祭たちには強制収容所送りの運命が待っていた³⁵。この戦間期におけるソ連との交渉の経験が、ピウス12世のソ連観を決定づけたのであった。

1945年1月中旬、ヤルタ会談開催の直前、ヴァチカンにおいてヤルタ密約に関する情報が日本側に伝達された可能性について検討してきた。この時期に情報が確実に日本側に伝達されたのか、それが東京にもたらされたのかについて確証するには、本稿における検討は十分ではない。しかし、そうした試みの背景には、ローマ教皇庁、そしてアメリカ情報機関における、戦後世界におけるソ連の勢力拡大を抑制し、日米両国間の和平交渉を促進させるための明確な意思があったことは間違いない。

³³ Pollard, *The Papacy in the Age of Totalitarianism, 1914-1958*, 360-361. ローズヴェルトもまた、1939年3月ピウス12世の即位式にはじめて公式の代表としてジョセフ・ケネディ駐英大使を参加させるなどヴァチカンに対して充分な外交上の配慮を行っていた。Ibid., 311.

³⁴ Ibid., 362.

³⁵ ベルナルド・ルコント、吉田春美訳『バチカン・シークレット：教皇庁の秘められた二十世紀史』（河出書房新社、2010年）11、20、27頁 [Bernard Lecomte, *Les secrets du Vatican*, Paris: Perrin, 2009]。

おわりに

従来の研究では扱われてこなかった1945年1月から5月頃まで、第二次世界大戦終結が視野に入った時期に、スイス、ヴァチカンにおける和平交渉の模索のなかで、ヤルタ会談における極東密約、つまりソ連の対日参戦に関する情報をめぐって、どのような情報のやり取りがおこなわれたのか、検討してきた。

ローズヴェルト大統領の死去、ドイツ崩壊の後、ヤルタ密約におけるソ連参戦に関する情報は、ストックホルム、ベルン、リスボンの陸海軍武官から日本に伝達されていたことが最近の研究で明らかにされている³⁶。前述のようにスイスではOSSを通じて米国側との連絡が緊密であったほか、ポルトガルの陸軍武官からの情報は「M情報」と呼ばれ、米英側のソースによるものであった³⁷。

本稿の結論としては、中立国ヴァチカンにおいてヤルタ会談開催の前から、ヤルタ密約をめぐって、国際的な情報戦が行われていたこと、そこでヤルタ密約に関する情報が日本との米国との和平交渉促進のための「テコ」として活用されたこと、さらに情報戦のなかでOSSが、米国の政治や軍部からある程度自立したアクター、すなわち情報機関として活動しはじめていたことを指摘することができる。

最後に、ヤルタ密約そのものについて触れておきたい。フランクリン・ローズヴェルトのもっとも偉大な大統領の一人としての評価とは別に、第二次世界大戦中の融和的な対ソ連外交についての研究者たちの評価は、その要因について、「大同盟」(Grand Alliance)を維持するための現実主義や軍事的必要性を挙げる立場、ローズヴェルト自身のナイーヴさ、大統領側近のソ連に親近感を抱く政策立案者たちの「裏切り」(treason)に帰する立場に分裂している状況が冷戦期に定着し、そのパラダイムは現在でも続いている³⁸。日本政府は、日本はヤルタ協定の当事国ではなく、いかなる意味でも協定に拘束されることはない、との立場を繰り返し表明している。

36 吉見直人『終戦論：なぜ決断できなかったのか』(NHK出版、2012年)。

37 宮杉浩泰「在外武官(大公使)電情報網一覧表」にみる戦時日本の情報活動『政経研究』46巻2号(2009年11月)；同「第2次世界大戦期中立国スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動と外交・軍事への影響」『拓殖大学国際日本文化研究』1号(2018年3月)。

38 Mark Stoler, "Still Contested and Colonized Ground: Post-Cold War Interpretations of U.S. Foreign Relations during World War II," in Frank Costigliola, Michael J. Hogan eds., *America in the World: the Historiography of American Foreign Relations since 1941* (New York: Cambridge University Press, 1996), 59.